

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 花木 拓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 花木 拓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 前第2四半期 連結累計期間	第39期 当第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自2022年4月 1日 至2022年9月30日	自2023年4月 1日 至2023年9月30日	自2022年4月 1日 至2023年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	6,286,177 (3,217,306)	6,364,570 (3,253,497)	13,136,194
税引前四半期(当期)利益	百万円	1,019,452	1,039,103	1,817,679
当社に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	696,607 (328,037)	670,844 (295,069)	1,213,116
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	770,265	994,129	1,270,639
株主資本	百万円	8,470,487	9,316,905	8,561,353
総資産額	百万円	24,881,836	26,813,578	25,308,851
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	円	7.88 (3.72)	7.87 (3.46)	13.92
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半 期(当期)利益	円	-	-	-
株主資本比率	%	34.0	34.7	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	806,594	825,910	2,261,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	820,981	1,076,720	1,736,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	85,030	137,854	590,197
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	百万円	948,817	715,008	793,920

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、IFRS(国際財務報告基準)に基づいて作成しています。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)利益は自己株式を除く期中平均発行済株式数により算出しています。なお、当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を導入しており、これに伴い基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めています。
5. 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、第38期第2四半期連結累計期間、第38期第2四半期連結会計期間、第38期連結会計年度、第39期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)利益について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、総合ICT事業、地域通信事業及びグローバル・ソリューション事業を主な事業内容としています。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の上場子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データは、2023年6月20日開催の同社定時株主総会において承認された、同社の国内事業に係る吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約」)に基づき、2023年7月1日付で

持株会社体制へ移行し、同社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを、同社の100%子会社である株式会社NTTデータ国内事業準備会社に承継しました。また、同日付で、株式会社エヌ・ティ・ティ・データは「株式会社NTTデータグループ」に、株式会社NTTデータ国内事業準備会社は「株式会社NTTデータ」に、それぞれ商号を変更しました。これにより、株式会社NTTデータが新たにグローバル・ソリューション事業セグメントにおける主要な関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	62,862	63,646	784	1.2%
固定音声関連収入	4,407	4,043	364	8.2%
移動音声関連収入	5,288	4,952	336	6.4%
IP系・パケット通信収入	17,099	17,265	166	1.0%
通信端末機器販売収入	3,336	3,709	373	11.2%
システムインテグレーション収入	21,560	22,780	1,220	5.7%
その他営業収益	11,172	10,897	276	2.5%
営業費用	52,896	54,136	1,240	2.3%
人件費	13,585	14,323	738	5.4%
経費	30,342	30,637	295	1.0%
減価償却費	7,813	7,948	135	1.7%
その他	1,156	1,228	72	6.2%
営業利益	9,965	9,509	456	4.6%
税引前四半期利益	10,195	10,391	197	1.9%
当社に帰属する四半期利益	6,966	6,708	258	3.7%

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）において、NTTグループは、2023年5月に公表した中期経営戦略「New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN」に基づき、お客さまと社会のために新たな価値を提供し、事業そのものをサステナブルな社会の実現へとシフトすることで、地球のサステナビリティを支える存在になるべく取り組みを推進しました。その結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は6兆3,646億円（前年同期比1.2%増）、営業費用は5兆4,136億円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は9,509億円（前年同期比4.6%減）、税引前四半期利益は1兆391億円（前年同期比1.9%増）、当社に帰属する四半期利益は6,708億円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) セグメント業績

総合ICT事業セグメントには、固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他が含まれています。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他が含まれています。

グローバル・ソリューション事業セグメントには、主にシステムインテグレーションサービスが含まれています。

また、その他（不動産・エネルギー等）には、主に建築物の保守、不動産賃貸、電力販売、研究開発等に係るその他のサービスが含まれています。

各セグメントの業績については、次のとおりです。なお、各セグメントの営業実績の記載における営業収益・営業費用・営業利益は、セグメント間取引を含んでいます。

総合ICT事業セグメント

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	28,998	29,464	465	1.6%
固定音声関連サービス	876	741	135	15.4%
移動音声関連サービス	5,328	4,989	339	6.4%
IP系・パケット通信サービス	11,360	11,543	183	1.6%
通信端末機器販売	3,040	3,353	313	10.3%
システムインテグレーションサービス	2,676	2,919	244	9.1%
その他	5,718	5,918	200	3.5%
営業費用	23,234	23,656	422	1.8%
人件費	2,379	2,459	80	3.4%
経費	16,649	16,872	223	1.3%
減価償却費	3,876	3,989	113	2.9%
その他	329	336	6	1.9%
営業利益	5,765	5,808	43	0.7%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、通信端末機器販売収入やシステムインテグレーションサービス収入の増加等により、2兆9,464億円（前年同期比1.6%増）となりました。一方、営業費用は、経費の増加等により、2兆3,656億円（前年同期比1.8%増）となりました。以上の結果、営業利益は、5,808億円（前年同期比0.7%増）となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	2023年3月31日 現在	2023年9月30日 現在	増減	増減率
携帯電話サービス	87,495	88,509	1,015	1.2%
5Gサービス	20,602	24,842	4,240	20.6%
LTE (Xi) サービス	57,771	55,604	2,167	3.8%
FOMAサービス	9,122	8,064	1,058	11.6%
ぷらら (ISP)	3,733	3,623	111	3.0%
OCN (ISP)	7,301	7,219	83	1.1%
ひかりTV	884	805	80	9.0%

(注) 携帯電話サービス契約数にはMVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	15,475	15,270	205	1.3%
固定音声関連サービス	4,387	4,205	182	4.1%
IP系・パケット通信サービス	8,015	7,925	90	1.1%
通信端末機器販売	297	361	65	21.8%
システムインテグレーションサービス	831	874	42	5.1%
その他	1,945	1,905	40	2.1%
営業費用	12,834	13,109	274	2.1%
人件費	3,232	3,208	24	0.7%
経費	6,911	7,206	294	4.3%
減価償却費	2,065	2,009	56	2.7%
その他	626	686	60	9.6%
営業利益	2,641	2,162	480	18.2%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連サービス収入の減少等により、1兆5,270億円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、営業費用は、経費の増加等により、1兆3,109億円（前年同期比2.1%増）となりました。以上の結果、営業利益は、2,162億円（前年同期比18.2%減）となりました。

契約数

(単位：千加入/回線/契約/チャネル)

サービスの種類	2023年3月31日 現在	2023年9月30日 現在	増減	増減率
(NTT東日本)				
加入電話	6,142	5,936	206	3.4%
INSネット	718	674	44	6.1%
フレッツ光(コラボ光含む)	13,326	13,360	34	0.3%
フレッツ・ADSL	5	4	1	25.7%
ひかり電話	10,058	9,956	102	1.0%
フレッツ・テレビ伝送サービス	1,177	1,191	14	1.2%
(NTT西日本)				
加入電話	5,966	5,717	249	4.2%
INSネット	716	670	47	6.5%
フレッツ光(コラボ光含む)	10,249	10,272	23	0.2%
フレッツ・ADSL	53	46	6	12.1%
ひかり電話	8,694	8,620	74	0.8%
フレッツ・テレビ伝送サービス	888	908	20	2.2%

(注) 1. 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しています(加入電話・ライトプランを含む)。

2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれています。「INSネット1500」は、チャネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しています(INSネット64・ライトを含む)。

3. 「フレッツ光(コラボ光含む)」はNTT東日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」、「フレッツ 光WiFiアクセス」及び「ひかり電話ネクスト(光IP電話)」、NTT西日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「ひかり電話ネクスト(IP電話サービス)」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しています。

4. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。

グローバル・ソリューション事業セグメント

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	19,730	20,785	1,056	5.3%
システムインテグレーションサービス	19,730	20,785	1,056	5.3%
営業費用	18,585	19,566	981	5.3%
人件費	7,056	7,704	648	9.2%
経費	9,867	10,093	226	2.3%
減価償却費	1,550	1,646	96	6.2%
その他	111	123	12	10.7%
営業利益	1,144	1,219	74	6.5%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、デジタル化需要の取り込み等により、2兆785億円（前年同期比5.3%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加等により、1兆9,566億円（前年同期比5.3%増）となりました。以上の結果、営業利益は、1,219億円（前年同期比6.5%増）となりました。

その他（不動産、エネルギー等）

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	7,754	7,481	272	3.5%
システムインテグレーションサービス	270	298	28	10.4%
その他	7,483	7,183	300	4.0%
営業費用	7,276	7,139	137	1.9%
人件費	1,287	1,309	21	1.7%
経費	5,233	5,079	154	2.9%
減価償却費	643	628	14	2.2%
その他	114	123	9	8.3%
営業利益	477	342	135	28.3%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、エネルギー事業における電気料収入の減少等により、7,481億円（前年同期比3.5%減）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の減少等により、7,139億円（前年同期比1.9%減）となりました。以上の結果、営業利益は、342億円（前年同期比28.3%減）となりました。

当連結会計年度より、「その他（不動産、エネルギー等）」及び「セグメント間取引消去」における一部費用科目の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。（要約四半期連結財務諸表の注6参照）

(3) キャッシュ・フロー及び財政状態の状況の分析

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	増 減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,066	8,259	193	2.4%
営業活動によるキャッシュ・フロー (休日影響(注)を除く)	8,066	10,258	2,193	27.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,210	10,767	2,557	31.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	850	1,379	528	62.1%
現金及び現金同等物の期末残高	9,488	7,150	2,338	24.6%
現金及び現金同等物の期末残高 (休日影響(注)を除く)	9,488	9,149	339	3.6%

(注) 当第2四半期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響1,999億円。

当第2四半期連結累計期間における休日影響を除いた場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆258億円の収入となりました。これは主に、非資金損益項目調整後の四半期利益(四半期利益に減価償却費、固定資産除却損等の非資金項目を加算)が1兆5,015億円となったことによります。前年同期比では、2,193億円(27.2%)増加しておりますが、これは法人税等の支払が減少したこと等によるものです。なお、当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8,259億円の収入です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆767億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が9,422億円となったことによります。前年同期比では、2,557億円(31.2%)支出が増加しておりますが、これは、出資等による支出が増加したこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、1,379億円の収入となりました。このうち、配当金による支出は2,161億円、また、借入債務の収支は4,414億円の収入となりました。前年同期比では、528億円(62.1%)収入が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における休日影響を除いた場合のNTTグループの「現金及び現金同等物の残高」は、前連結会計年度末と比較し1,210億円(15.2%)増加し、9,149億円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物の残高」は7,150億円です。

財政状態

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計 期間末	増 減
資産	253,089	268,136	15,047
負債	159,582	165,934	6,352
(再掲)有利子負債	82,305	91,179	8,874
資本	93,506	102,202	8,695
(再掲)株主資本	85,614	93,169	7,556

当第2四半期連結会計期間末の資産は、その他の金融資産やのれんの増等により、前連結会計年度末に比べて1兆5,047億円増加し、26兆8,136億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、営業債務及びその他の債務の減はあるものの、配当金及び税金支払による借入金の増等により、前連結会計年度末に比べて6,352億円増加し、16兆5,934億円となりました。有利子負債残高は9兆1,179億円であり、前連結会計年度末の8兆2,305億円から8,874億円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、四半期利益の増等により、前連結会計年度末に比べて7,556億円増加し、9兆3,169億円となりました。有利子負債の株主資本に対する比率は97.9%(前連結会計年度末は96.1%)となりました。また、株主資本に非支配持分を加えた資本は前連結会計年度末に比べて8,695億円増加し、10兆2,202億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,125億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,823,022,500
計	154,823,022,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,550,316,400	90,550,316,400	㈱東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	90,550,316,400	90,550,316,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日 (注)	86,928,303,744	90,550,316,400		937,950		2,672,826

(注) 発行済株式総数が増加しているのは、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行ったためです。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	29,199,392	34.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,556,383	11.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,183,543	4.91
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,019,385	2.37
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,391,259	1.63
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシ (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	901,332	1.06
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	673,273	0.79
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	646,768	0.76
NTT社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	583,911	0.69
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	488,700	0.57
計	-	49,643,948	58.32

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,426,807,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,120,164,200	851,201,342	-
単元未満株式	普通株式 3,344,500	-	-
発行済株式総数	普通株式 90,550,316,400	-	-
総株主の議決権	-	851,201,342	-

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,437,200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14,372個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数300個が含まれていません。
2. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する株式がそれぞれ23,303,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託が保有する株式に係る議決権の数233,030個が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	5,426,807,700	-	5,426,807,700	6.0%
計		5,426,807,700	-	5,426,807,700	6.0%

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が30,000株あります。なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更への確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しています。また、定期的に会計基準の検討を行うとともに、社内規程を整備しています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	793,920	715,008
営業債権及びその他の債権	7,14	4,186,375	4,315,150
その他の金融資産	14	98,653	117,029
棚卸資産		517,409	561,380
その他の流動資産		919,016	1,014,692
小計		6,515,373	6,723,259
売却目的で保有する資産	8	139,495	202,379
流動資産合計		6,654,868	6,925,638
非流動資産			
有形固定資産	9	9,717,103	9,945,446
使用権資産		718,531	774,014
のれん		1,283,448	1,671,289
無形資産		2,122,874	2,150,568
投資不動産		1,242,591	1,275,649
持分法で会計処理されている投資		446,569	432,587
その他の金融資産	14	1,241,331	1,767,026
繰延税金資産		940,196	894,765
その他の非流動資産		941,340	976,596
非流動資産合計		18,653,983	19,887,940
資産合計		25,308,851	26,813,578

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	10, 14	1,840,381	2,153,745
営業債務及びその他の債務		2,807,286	2,416,498
リース負債		205,074	202,434
その他の金融負債	14	30,200	44,135
未払人件費		567,166	499,576
未払法人税等		243,306	282,233
その他の流動負債		1,143,518	1,126,934
小計		6,836,931	6,725,555
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	3,055	63,883
流動負債合計		6,839,986	6,789,438
非流動負債			
長期借入債務	10, 14	6,390,155	6,964,203
リース負債		714,923	775,310
その他の金融負債	14	148,431	133,261
確定給付負債		1,362,262	1,377,669
繰延税金負債		143,326	174,201
その他の非流動負債		359,141	379,329
非流動負債合計		9,118,238	9,803,973
負債合計		15,958,224	16,593,411
資本			
株主資本			
資本金	11	937,950	937,950
利益剰余金	11	8,150,117	8,610,979
自己株式	11	737,290	761,316
その他の資本の構成要素	11	210,576	529,292
株主資本合計		8,561,353	9,316,905
非支配持分		789,274	903,262
資本合計		9,350,627	10,220,167
負債及び資本合計		25,308,851	26,813,578

【(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
営業収益	6,12	6,286,177	6,364,570
営業費用			
人件費		1,358,469	1,432,289
経費		3,034,238	3,063,696
減価償却費		781,312	794,807
固定資産除却費		47,363	52,361
減損損失		235	391
租税公課		68,021	70,080
営業費用合計		5,289,638	5,413,624
営業利益	6	996,539	950,946
金融収益	13	41,084	132,553
金融費用		34,792	58,655
持分法による投資損益		16,621	14,259
税引前四半期利益		1,019,452	1,039,103
法人税等		278,412	341,633
四半期利益		741,040	697,470
当社に帰属する四半期利益		696,607	670,844
非支配持分に帰属する四半期利益		44,433	26,626
当社に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		7.88	7.87

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき25株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しています。詳細は「注記11. 資本及びその他の資本項目」に記載しています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
四半期利益		741,040	697,470
その他の包括利益(税引後)	11		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額		50,162	144,325
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		58	406
確定給付制度の再測定		17	468
損益に振り替えられることのない項目合計		50,237	144,387
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		52,574	12,661
ヘッジ・コスト		15,898	1,150
外貨換算調整額		236,871	231,050
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		13,311	15,731
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		181,710	232,970
その他の包括利益(税引後)合計		131,473	377,357
四半期包括利益合計		872,513	1,074,827
当社に帰属する四半期包括利益	11	770,265	994,129
非支配持分に帰属する四半期包括利益	11	102,248	80,698

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (2022年7月 1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月 1日から 2023年9月30日まで)
営業収益	6,12	3,217,306	3,253,497
営業費用			
人件費		683,760	727,175
経費		1,590,575	1,590,116
減価償却費		391,670	398,660
固定資産除却費		25,803	26,968
減損損失		76	226
租税公課		32,387	34,056
営業費用合計		2,724,119	2,777,201
営業利益	6	493,187	476,296
金融収益		12,036	5,758
金融費用		18,480	27,581
持分法による投資損益		7,172	7,094
税引前四半期利益		493,915	461,567
法人税等		143,157	154,262
四半期利益		350,758	307,305
当社に帰属する四半期利益		328,037	295,069
非支配持分に帰属する四半期利益		22,721	12,236
当社に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		3.72	3.46

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の1株当たり情報は、1株につき25株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しています。詳細は「注記11. 資本及びその他の資本項目」に記載しています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (2022年7月 1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月 1日から 2023年9月30日まで)
四半期利益		350,758	307,305
その他の包括利益(税引後)	11		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額		33,568	47,322
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		150	1,352
確定給付制度の再測定		109	5
損益に振り替えられることのない項目合計		33,609	48,679
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		31,017	9,202
ヘッジ・コスト		3,105	5,037
外貨換算調整額		66,376	47,954
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		7,088	10,272
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		45,552	62,391
その他の包括利益(税引後)合計		11,943	111,070
四半期包括利益合計		362,701	418,375
当社に帰属する四半期包括利益	11	318,193	396,278
非支配持分に帰属する四半期包括利益	11	44,508	22,097

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年3月31日		937,950	-	7,293,915	226,459	277,050	8,282,456	735,676	9,018,132
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	696,607	-	-	696,607	44,433	741,040
その他の包括利益	11	-	-	-	-	73,658	73,658	57,815	131,473
四半期包括利益合計		-	-	696,607	-	73,658	770,265	102,248	872,513
株主との取引額等									
剰余金の配当	11	-	-	212,551	-	-	212,551	11,792	224,343
利益剰余金への振替	11	-	8,839	8,837	-	2	-	-	-
自己株式の取得及び処分	11	-	3	-	360,254	-	360,251	-	360,251
支配継続子会社に対する持分変動		-	372	-	-	-	372	116	256
株式に基づく報酬取引		-	6,770	-	-	-	6,770	27	6,743
非支配持分へ付与されたプット・オプション	11	-	2,266	-	-	-	2,266	1,730	3,996
その他		-	566	590	-	-	24	470	494
株主との取引額等合計		-	-	221,978	360,254	2	582,234	13,849	596,083
2022年9月30日		937,950	-	7,768,544	586,713	350,706	8,470,487	824,075	9,294,562

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年3月31日		937,950	-	8,150,117	737,290	210,576	8,561,353	789,274	9,350,627
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	670,844	-	-	670,844	26,626	697,470
その他の包括利益	11	-	-	-	-	323,285	323,285	54,072	377,357
四半期包括利益合計		-	-	670,844	-	323,285	994,129	80,698	1,074,827
株主との取引額等									
剰余金の配当	11	-	-	204,629	-	-	204,629	11,522	216,151
利益剰余金への振替	11	-	9,581	5,012	-	4,569	-	-	-
自己株式の取得及び処分	11	-	8	-	24,026	-	24,018	-	24,018
支配継続子会社に対する持分変動		-	3,634	-	-	-	3,634	47,658	44,024
株式に基づく報酬取引		-	3,726	-	-	-	3,726	1,237	4,963
非支配持分へ付与されたプット・オプション	11	-	1,194	-	-	-	1,194	871	2,065
その他		-	1,035	341	-	-	1,376	738	2,114
株主との取引額等合計		-	-	209,982	24,026	4,569	238,577	33,290	205,287
2023年9月30日		937,950	-	8,610,979	761,316	529,292	9,316,905	903,262	10,220,167

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	741,040	697,470
減価償却費	781,312	794,807
減損損失	235	391
持分法による投資損益（は益）	16,621	14,259
固定資産除却損	22,569	23,088
固定資産売却益	6,260	4,218
法人税等	278,412	341,633
営業債権及びその他の債権の増減（は増加額）	7 131,112	25,569
棚卸資産の増減（は増加額）	79,919	54,126
その他の流動資産の増減（は増加額）	99,240	89,842
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減（は減少額）	259,281	345,418
その他の流動負債の増減（は減少額）	149,546	48,565
確定給付負債の増減（は減少額）	16,418	14,216
その他の非流動負債の増減（は減少額）	12,655	3,697
その他	92,081	239,029
小計	1,255,495	1,046,882
利息及び配当金の受取額	58,345	61,602
利息の支払額	29,903	45,228
法人税等の支払額	477,343	237,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,594	825,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	884,234	942,181
政府補助金による収入	11,808	1,048
投資の取得による支出	43,711	38,464
投資の売却または償還による収入	36,803	120,014
子会社の支配喪失による収入	51,104	-
子会社の支配獲得による支出	22,674	250,127
貸付金の収支（は支出）	20,786	643
その他	9,137	33,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,981	1,076,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支（は支出）	489,753	120,308
長期借入債務の増加による収入	10 489,631	590,240
長期借入債務の返済による支出	10 195,513	269,174
リース負債の返済による支出	109,674	115,100
非支配持分からの子会社持分取得による支出	5,467	6,224
配当金の支払額	212,551	204,629
非支配持分への配当金の支払額	11,698	11,512
自己株式の純増減額（は増加）	360,373	24,213
その他	922	58,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,030	137,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,610	34,044
現金及び現金同等物の増減額（は減少額）	114,253	78,912
現金及び現金同等物の期首残高	7 834,564	793,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	7 948,817	715,008

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電信電話株式会社(以下、「当社」)は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://group.ntt/>)で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社(以下、「NTTグループ」)より構成されています。

NTTグループの事業セグメントと主な子会社は以下のとおりです。

総合ICT事業

当事業は、携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。

- ・株式会社NTTドコモ(以下、「NTTドコモ」)
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(以下、「NTTコミュニケーションズ」)

地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附帯する事業を主な事業内容としています。

- ・東日本電信電話株式会社(以下、「NTT東日本」)
- ・西日本電信電話株式会社(以下、「NTT西日本」)

グローバル・ソリューション事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、クラウド、グローバルデータセンタ及びそれに関する事業を主な事業内容としています。

- ・株式会社NTTデータグループ(以下、「NTTデータグループ」)
- ・株式会社NTTデータ(以下、「NTTデータ」)
- ・株式会社 NTT DATA , Inc. (以下、「NTT DATA , Inc.」)

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

NTTグループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。要約四半期連結財務諸表は、2023年11月7日において取締役会が承認しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下、「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性のある会計方針

NTTグループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

IAS第12号「法人所得税」の改訂

NTTグループは、当連結会計年度より、単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化を行ったIAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しています。なお、当該基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

NTTグループの要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は原則として前連結会計年度と同様です。

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、NTTグループが早期適用していないもので、適用によりNTTグループに重要な影響を及ぼす可能性がある事項はありません。

6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられており、これらに含まれるサービスは以下のとおりです。

総合ICT事業

固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他

地域通信事業

固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他

グローバル・ソリューション事業

システムインテグレーションサービス、その他

その他（不動産、エネルギー等）

不動産賃貸、エネルギー事業等に係るサービス

営業収益：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
総合ICT事業		
外部顧客に対するもの	2,773,598	2,810,201
セグメント間取引	126,240	136,170
小計	2,899,838	2,946,371
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1,204,183	1,193,353
セグメント間取引	343,355	333,655
小計	1,547,538	1,527,008
グローバル・ソリューション事業		
外部顧客に対するもの	1,881,551	1,983,427
セグメント間取引	91,410	95,086
小計	1,972,961	2,078,513
その他(不動産、エネルギー等)		
外部顧客に対するもの	426,845	377,589
セグメント間取引	348,509	370,542
小計	775,354	748,131
セグメント間取引消去	909,514	935,453
合計	6,286,177	6,364,570

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2022年7月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月1日から 2023年9月30日まで)
総合ICT事業		
外部顧客に対するもの	1,418,623	1,425,538
セグメント間取引	59,424	63,059
小計	1,478,047	1,488,597
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	608,209	605,709
セグメント間取引	171,401	166,837
小計	779,610	772,546
グローバル・ソリューション事業		
外部顧客に対するもの	955,919	1,017,586
セグメント間取引	48,060	45,972
小計	1,003,979	1,063,558
その他(不動産、エネルギー等)		
外部顧客に対するもの	234,555	204,664
セグメント間取引	178,506	186,853
小計	413,061	391,517
セグメント間取引消去	457,391	462,721
合計	3,217,306	3,253,497

セグメント別損益：
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
セグメント利益		
総合ICT事業	576,454	580,775
地域通信事業	264,114	216,151
グローバル・ソリューション事業	114,449	121,871
その他(不動産、エネルギー等)	47,723	34,209
合 計	1,002,740	953,006
セグメント間取引消去	6,201	2,060
営業利益	996,539	950,946
金融収益	41,084	132,553
金融費用	34,792	58,655
持分法による投資損益	16,621	14,259
税引前四半期利益	1,019,452	1,039,103

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2022年7月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月1日から 2023年9月30日まで)
セグメント利益		
総合ICT事業	292,727	288,076
地域通信事業	125,407	104,590
グローバル・ソリューション事業	51,003	63,567
その他(不動産、エネルギー等)	25,831	21,046
合 計	494,968	477,279
セグメント間取引消去	1,781	983
営業利益	493,187	476,296
金融収益	12,036	5,758
金融費用	18,480	27,581
持分法による投資損益	7,172	7,094
税引前四半期利益	493,915	461,567

より適切な業績管理を目的として、当連結会計年度より、「その他(不動産、エネルギー等)」及び「セグメント間取引消去」における一部費用科目の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

7. 当第2四半期連結会計期間の末日等が休日であることの要約四半期連結財務諸表への影響

当第2四半期末日は休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっています。これによる、要約四半期連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
(要約四半期連結財政状態計算書)		
現金及び現金同等物	-	199,939
営業債権及びその他の債権	-	199,939

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業債権及びその他の債権の増減(は増加額)	-	199,939
現金及び現金同等物の期首残高	-	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	-	199,939

8. 売却目的で保有する資産

株式会社JTOWERへの鉄塔の譲渡

概要

NTTドコモは、2022年3月25日開催の取締役会において、株式会社JTOWER（以下、「JTOWER」）と、NTTドコモが保有する通信鉄塔最大6,002基を最大1,062億円でJTOWERへ譲渡し、NTTドコモがJTOWERから借り受ける取引（以下、「本取引」）に関する基本契約を締結することを決定し、2022年3月31日に基本契約を締結しました。また、本取引に関連して、新たに通信鉄塔最大1,552基を最大170億円で同様に譲渡し、借り受ける取引に関する基本契約を2023年9月26日に締結しました。

本契約に基づき、NTTドコモは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、複数回にわけてJTOWERへ鉄塔の売却を進めております。

JTOWERは、通信事業者が保有する既存通信鉄塔の買い取りと、当該鉄塔への事業者誘致・シェアリング促進（カープアウト）を重要な成長戦略の一つと位置付けており、本取引により、タワーシェアリング会社としての基盤が大きく拡大します。NTTドコモはインフラシェアリング推進による経済的な5Gネットワーク構築に取り組んでおり、本取引により、更なる設備運用の効率化が可能となります。

会計処理及び要約四半期連結財務諸表への影響

鉄塔の譲渡に関連する資産は総合ICT事業セグメントに含まれており、譲渡未了のものは、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において売却目的で保有する資産として分類しています。当該資産の種類は主に有形固定資産であり、その帳簿価額はそれぞれ89,688百万円、53,774百万円となります。なお、売却目的で保有する資産は帳簿価額と処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しています。

これらの処理から生じた、当社の要約四半期連結損益計算書への影響は軽微です。

データセンター保有会社株式の売却

概要

NTTグループは、北米に保有するデータセンターの保有会社株式の一部を売却する予定であり、売却目的で保有する資産として区分しています。

会計処理及び要約四半期連結財務諸表への影響

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、グローバル・ソリューション事業セグメントに含まれているデータセンター保有会社株式の売却に関連する資産及び当該資産に直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しています。なお、売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額で測定しています。当該主要な資産及び負債の種類は、下表のとおりです。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目		勘定科目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び現金同等物	1,697	営業債務及びその他の債務	1,883
営業債権及びその他の債権	2,519	長期借入債務	13,354
棚卸資産	12	その他	1,156
有形固定資産	40,626		
その他	188		
合計	45,042	合計	16,393

上記は、連結会社間の取引消去前の金額で記載しています。連結会社間の取引は、長期借入債務13,354百万円です。

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

(単位:百万円)

勘定科目		勘定科目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び現金同等物	1,850	営業債務及びその他の債務	2,759
営業債権及びその他の債権	199	長期借入債務	14,958
棚卸資産	14	その他	1,212
有形固定資産	57,675		
使用権資産	1		
その他	1,009		
合計	60,748	合計	18,929

上記は、連結会社間の取引消去前の金額で記載しています。連結会社間の取引は、長期借入債務14,958百万円です。

9. 有形固定資産

有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
電気通信機械設備	11,081,055	11,094,760
電気通信線路設備	16,962,569	17,022,756
建物及び構築物	5,880,467	5,982,209
機械、工具及び備品	2,897,348	3,173,576
土地	779,210	793,354
建設仮勘定	661,315	747,704
小計	38,261,964	38,814,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,544,861	28,868,913
有形固定資産合計	9,717,103	9,945,446

10. 社債

社債に関する取引の内訳

前第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ データ	第26回国内 無担保 普通社債	25,000百万円	0.950%	2012年 6月15日	2022年 6月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第9回無担保社債 (旧エヌ・ティ・ティ 都市開発株式会社 第13回債)	10,000百万円	0.910%	2012年 10月26日	2022年 9月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第4回無担保社債	10,000百万円	0.060%	2017年 10月13日	2022年 9月20日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第24回米ドル建社債 (グリーンボンド)	500百万 米ドル	4.142%	2022年 7月27日	2024年 7月26日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第25回米ドル建社債 (グリーンボンド)	500百万 米ドル	4.239%	2022年 7月27日	2025年 7月25日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第26回米ドル建社債 (グリーンボンド)	500百万 米ドル	4.372%	2022年 7月27日	2027年 7月27日

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	株式会社 エヌ・ティ・ ティ・データ	第27回国内 無担保 普通社債	25,000百万円	0.900%	2013年 6月14日	2023年 6月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第14回無担保社債 (グリーンボンド)	40,000百万円	0.001%	2020年 6月25日	2023年 6月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第13回ユーロ ユーロ建社債	100百万 ユーロ	0.260%	2019年 6月25日	2023年 6月26日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第12回ユーロ ユーロ建社債	60百万 ユーロ	0.631%	2018年 8月9日	2023年 8月9日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第10回無担保社債 (旧エヌ・ティ・ティ 都市開発株式会社 第14回債)	10,000百万円	0.750%	2013年 10月31日	2023年 9月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第19回無担保社債 (旧株式会社NTTドコモ 第20回債)	50,000百万円	0.730%	2013年 11月21日	2023年 9月20日
発行	株式会社 ミナカラ	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (劣後特約付)	217百万円	-	2023年 6月16日	2031年 10月29日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第23回無担保社債 (グリーンボンド)	30,000百万円	0.230%	2023年 7月21日	2026年 6月19日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第24回無担保社債 (グリーンボンド)	110,000百万円	0.395%	2023年 7月21日	2028年 6月20日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第25回無担保社債 (グリーンボンド)	50,000百万円	0.648%	2023年 7月21日	2030年 6月20日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第26回無担保社債 (グリーンボンド)	190,000百万円	0.838%	2023年 7月21日	2033年 6月20日

11. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数及び自己株式

発行済株式数及び自己株式数の推移

(単位:株)

	発行済株式	自己株式
2022年4月1日	3,622,012,656	79,490,430
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	131,851,800
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	192,326
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	10,248
2023年3月31日	3,622,012,656	211,524,308
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	136,944,600
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	85,918
単元未満株式買取請求による自己株式の処分	-	14,928
株式分割による増加	86,928,303,744	5,078,267,808
2023年9月30日	90,550,316,400	5,426,807,706

上記のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式23,303,000株を要約四半期連結財政状態計算書上、「自己株式」として処理しています。

株式分割

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月1日を効力発生日として、基準日である2023年6月30日の株主の保有する株式を1株につき25株の割合をもって株式分割を実施しています。なお、当該株式分割に伴い、要約四半期連結財務諸表で表示される前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しています。

当社の取締役会による発行済普通株式を対象とする自己株式の取得の決議と取得状況

決議日	予定			実績			
	取得期間	取得株式 総数の上 限(万株)	取得総額 の上限 (百万円)	取得期間	取得株式 総数(株)	取得金額 (百万円)	取得 状況
2022年5月12日	2022年5月13日 から 2023年3月31日	11,000	400,000	2022年9月	92,925,400	360,272	終了
2022年11月8日	2022年11月9日 から 2023年3月31日	4,100	150,000	2022年12月 から 2023年3月	38,926,400	150,000	終了
2023年8月9日	2023年8月10日 から 2024年3月29日	140,000	200,000	2023年9月 (2023年10月)	136,944,600 (326,622,500)	24,025 (56,856)	-

()内は2023年10月の実績です。

(2) 非支配持分へ付与されたプット・オプション

NTTグループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、資本剰余金から減額されている金額は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ24,581百万円及び27,117百万円です。

(3)その他の資本の構成要素の内容

その他の資本の構成要素の内訳及び増減

前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ・コスト	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2022年3月31日	152,701	60,108	1,763	-	186,220	277,050
その他の包括利益	47,444	53,355	15,734	111	190,080	73,658
利益剰余金への振替額	109	-	-	111	-	2
2022年9月30日	105,366	113,463	17,497	-	376,300	350,706

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ・コスト	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2023年3月31日	52,832	94,019	10,339	-	262,102	210,576
その他の包括利益	142,678	13,537	844	1,637	196,625	323,285
利益剰余金への振替額	6,206	-	-	1,637	-	4,569
2023年9月30日	189,304	107,556	11,183	-	458,727	529,292

(4)配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会 ¹	普通株式	利益剰余金	212,551	60	2022年3月31日	2022年6月27日
2023年6月22日 定時株主総会 ²	普通株式	利益剰余金	204,629	60	2023年3月31日	2023年6月23日

- 1 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金65百万円が含まれています。
- 2 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金62百万円が含まれています。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会 ^{1,2}	普通株式	利益剰余金	212,809	2.5	2023年9月30日	2023年12月18日

- 1 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金58百万円が含まれています。
- 2 1株当たり配当額については、株式分割調整後の金額を記載しています。

(5)その他

NTT法によると、当社は、新株または新株予約権付社債の発行及び剰余金の処分を含む特定の財務関連事項について総務大臣の認可を得なければなりません。

12. 営業収益

分解した収益とセグメント収益の関連
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)				
		セグメント			その他 (不動産、エ ネルギー等)	合計
		総合ICT事業	地域通信事業	グローバル・ ソリューション事業		
主要な サービス	固定音声関連サービス	76,428	364,242	-	-	440,670
	移動音声関連サービス	528,774	-	-	-	528,774
	IP系・パケット通信 サービス	1,129,653	580,246	-	-	1,709,899
	通信端末機器販売	303,923	29,648	-	-	333,571
	システムインテグレー ションサービス	184,501	73,828	1,881,551	16,136	2,156,016
	その他のサービス	550,319	156,219	-	410,709	1,117,247
	合計	2,773,598	1,204,183	1,881,551	426,845	6,286,177

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)				
		セグメント			その他 (不動産、エ ネルギー等)	合計
		総合ICT事業	地域通信事業	グローバル・ ソリューション事業		
主要な サービス	固定音声関連サービス	62,056	342,262	-	-	404,318
	移動音声関連サービス	495,163	-	-	-	495,163
	IP系・パケット通信 サービス	1,149,430	577,070	-	-	1,726,500
	通信端末機器販売	334,771	36,112	-	-	370,883
	システムインテグレー ションサービス	197,908	78,814	1,983,427	17,866	2,278,015
	その他のサービス	570,873	159,095	-	359,723	1,089,691
	合計	2,810,201	1,193,353	1,983,427	377,589	6,364,570

NTTグループにおいては、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他(不動産、エネルギー等)の4区分において、固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス及びその他のサービスの6つのサービスを提供しています。

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）				
		セグメント			その他 （不動産、エ ネルギー等）	合計
		総合ICT事業	地域通信事業	グローバル・ ソリューション 事業		
主要な サービス	固定音声関連サービス	39,963	180,908	-	-	220,871
	移動音声関連サービス	263,578	-	-	-	263,578
	IP系・パケット通信 サービス	568,081	290,366	-	-	858,447
	通信端末機器販売	158,759	14,734	-	-	173,493
	システムインテグラー ションサービス	94,753	43,072	955,950	7,736	1,101,511
	その他のサービス	293,489	79,129	-	226,788	599,406
	合計	1,418,623	608,209	955,950	234,524	3,217,306

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）				
		セグメント			その他 （不動産、エ ネルギー等）	合計
		総合ICT事業	地域通信事業	グローバル・ ソリューション 事業		
主要な サービス	固定音声関連サービス	30,616	168,648	-	-	199,264
	移動音声関連サービス	246,443	-	-	-	246,443
	IP系・パケット通信 サービス	579,421	288,865	-	-	868,286
	通信端末機器販売	181,737	18,867	-	-	200,604
	システムインテグラー ションサービス	100,636	45,463	1,017,586	8,758	1,172,443
	その他のサービス	286,685	83,866	-	195,906	566,457
	合計	1,425,538	605,709	1,017,586	204,664	3,253,497

NTTグループにおいては、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他（不動産、エネルギー等）の4区分において、固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス及びその他のサービスの6つのサービスを提供しています。

13. 金融収益

株式会社インターネットイニシアティブ普通株式の一部売却

当社は、当第2四半期連結累計期間において、株式会社インターネットイニシアティブ普通株式の一部を772億円で売却しました。本売却の結果、当第2四半期連結累計期間において、552億円の金融収益を計上するとともに、持分法の適用中止に伴う残存持分の公正価値評価により、439億円の金融収益を計上しました。

14. 金融商品

(1) 認識の中止をした金融資産に対する継続的関与

クレジット未収債権

NTTグループは、2024年3月31日までの間、クレジット未収債権(営業債権及びその他の債権)からのキャッシュ・フローを受け取る権利を第三者へ譲渡する契約を締結しており、当第2四半期連結累計期間においては2023年6月29日及び2023年9月28日に譲渡しています。

譲渡対象のクレジット未収債権は、貸倒リスクに応じて、優先部分、中間(メザニン)部分、劣後部分に区分しています。中間(メザニン)部分は、譲渡先の第三者に対して現金預託を行っており、NTTグループが信用リスクを負担しています。

上記のとおり、中間(メザニン)部分について信用リスクを負担していますが、劣後部分で貸倒リスクを吸収できる可能性が極めて高いため、NTTグループが負担している信用リスクについては、僅少です。

また、譲渡した債権に係る回収実績について適宜把握することで、貸倒リスクを適切にモニタリングしています。

なお、現金預託部分の第三者に対する請求権を要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」に計上しています。

NTTグループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、譲渡資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを第三者に移転したことから譲渡資産の認識の中止を行っています。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、譲渡した資産のうちの現金預託部分の金額はそれぞれ58,920百万円、67,112百万円であり、それらの公正価値は、帳簿価額と同等です。

また、これらに係る損失の最大エクスポージャー額は、上記の金額と同等です。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に実施した譲渡取引により認識した損失に重要性はありません。

また、これらの期間における最大の譲渡取引は、それぞれ2022年9月29日、2023年9月28日に実施されました。認識を中止したクレジット未収債権の金額は、それぞれ595,369百万円、677,900百万円であり、受領した譲渡対価は、それぞれ535,827百万円、610,099百万円です。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において発生した信用損失の負担はありません。

携帯端末等割賦債権

NTTグループは、前連結会計年度において、携帯端末等割賦債権に関する金融資産を2023年3月30日に第三者へ譲渡する契約を締結しています。

譲渡対象の携帯端末等割賦債権は、貸倒リスクに応じて、優先部分、中間(メザニン)部分、劣後部分に区分しています。中間(メザニン)部分は、NTTグループが保有しており、信用リスクを負担しています。

上記のとおり、中間(メザニン)部分について信用リスクを負担していますが、劣後部分で貸倒リスクを吸収できる可能性が極めて高いため、NTTグループが負担している信用リスクについては、僅少です。

また、譲渡した債権に係る回収実績について適宜把握することで、貸倒リスクを適切にモニタリングしています。

なお、NTTグループが保有している中間(メザニン)部分を要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に計上しています。

NTTグループは、前連結会計年度において、譲渡資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを第三者に移転したことから譲渡資産の認識の中止を行っています。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、譲渡した資産のうちのNTTグループが保有している中間(メザニン)部分の金額はそれぞれ51,945百万円、36,390百万円であり、それらの公正価値は、帳簿価額と同等です。

また、これらに係る損失の最大エクスポージャー額は、上記の金額と同等です。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、譲渡取引は行われていません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において発生した信用損失の負担はありません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値で測定されない金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入債務(1年以内に返済又は償還予定の残高を含む)	6,972,397	6,742,667	7,650,734	7,344,879

上記の項目は公正価値の測定に使用される仮定(インプット)の区分はレベル2に分類しています。

上記の項目を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。また、公正価値の測定方法は前連結会計年度末と変更ありません。

公正価値の測定

公正価値を測定している資産及び負債

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	11,604	56,654	68,258
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	-	129,480	-	129,480
ヘッジ会計を適用していないもの	-	1,394	-	1,394
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	652,346	-	101,198	753,544
合計	652,346	142,478	157,852	952,676
金融負債:				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	-	24,949	-	24,949
ヘッジ会計を適用していないもの	-	2,265	-	2,265
合計	-	27,214	-	27,214

当第2四半期連結会計期間末（2023年9月30日）

（単位：百万円）

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	14,225	62,222	76,447
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	-	251,988	-	251,988
ヘッジ会計を適用していないもの	-	25,230	-	25,230
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	902,515	-	108,697	1,011,212
合計	902,515	291,443	170,919	1,364,877
金融負債：				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	-	876	-	876
ヘッジ会計を適用していないもの	-	4,833	-	4,833
合計	-	5,709	-	5,709

1. 当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていなかったことから、レベル3の調整表は開示していません。

金融商品に関する公正価値の評価技法は前連結会計年度末と変更ありません。
 売却目的で保有する資産に含まれる金融商品は、表中には含めていません。

15. 企業結合

再生可能エネルギー発電事業者グリーンパワーインベストメント社等の持分取得

2023年8月3日、NTTアノードエナジー株式会社（以下、「NTTアノードエナジー」）は、再生可能エネルギー発電事業者である株式会社グリーンパワーインベストメント及びそのグループ会社（以下、「GPIグループ」）の持分を80%取得しました。本取得に伴い、GPIグループはNTTアノードエナジーの子会社となりました。

本取得は、NTTアノードエナジーが有する風力発電案件に、GPIグループが有する風力発電に関する開発・建設・運転ノウハウを取り入れることで、風力発電事業を強化することを目的としています。

取得対価は2,576億円であり、対価は現金です。

取得日時点における取得資産、引受負債、非支配持分及びのれんの金額は以下のとおりです。のれんは、超過収益力及び既存事業とのシナジー等から発生しています。なお、現時点において取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないため、要約四半期連結財政状態計算書には暫定的な金額で計上しています。

(単位:百万円)

	取得日時点
流動資産	148,486
非流動資産	129,558
取得資産 合計	278,044
流動負債	109,466
非流動負債	118,018
引受負債 合計	227,484
取得純資産 合計	50,560
非支配持分	40,463
のれん	247,504
合計	257,601

16. 後発事象

マネックスグループ・マネックス証券との資本業務提携契約の締結について

NTTドコモは、マネックスグループ株式会社（以下、「マネックスグループ」）及びマネックスグループの子会社であるマネックス証券株式会社（以下、「マネックス証券」）と、お客さまの資産形成サービスを中心とした新たな金融サービスモデルの構築をめざした資本業務提携契約（以下、本契約）を2023年10月4日に締結しました。

本契約の締結により、NTTドコモは、マネックス証券が株式移転にて設立する中間持株会社の株式の譲渡及び第三者割当増資にて、中間持株会社の株式及び議決権割合の49%を保有する予定です。そのほか、取締役の過半数を指名する権利をNTTドコモが有することなどから、中間持株会社及び中間持株会社の子会社であるマネックス証券は、NTTドコモの子会社となる予定です。株式の譲渡及び第三者割当増資の実行日は2024年1月4日を予定しており、取得対価は総額で486億円となる予定です。

2【その他】

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第39期の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

(1) 中間配当金の総額	212,809百万円
(2) 1株当たりの中間配当金	2.5円
(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2023年12月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 賢二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂寄 圭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。